

災害時の遺族支援

医療従事者に

ノウハウを

災害の発生直後に現場に入り、家族の突然の死に直面した人らを精神的に支える医療関係者を養成するため、医師や看護師らでつくる「日本DMORT(ディーモート)研究会」(代表・吉永和正兵庫医科大教授)が25日、初めての研修会を神戸市中央区の兵庫県災害医療センターで開く。24人が参加し、遺族心理や支援方法などを学ぶ。

(岩崎昂志)

研究会は、尼崎JR脱線 災害の発生時は救命医療が線事故をきっかけに20 総力を挙げて施される06年に発足。事故や大 が、これまで遺族への死



日本DMORT研究会の会員らによる遺族支援の公開訓練。さらに綿密な想定をして研修会でも取り組む。2009年2月、神戸市中央区

神戸で25日、初の研修会 死因説明の対応など

因の説明などの対応は見過されがちだった。こうした災害の教訓を生かそうと、支援のあり方を研究している。米国で災害時に遺体の身元確認や遺族の支援を担う医療チーム「DMORT」を参考にしており、今回、初めて養成に乗り出す。

対象は医師や看護師、救急救命士、医療機関の職員ら。8月に研究会の会員らに電子メールなどで募ったところ、すぐに定員に達した。専門医らによる講義を受け、災害時の遺族心理や、警察などと連携する方法を学ぶ。災害時を想定し、参加者が医師や遺族らの役割を演じる訓練もする。

例えば、地震で家屋が倒壊し、搬出されたものの、治療不可能と判断された人の家族が「納得がいかない」と怒りだした場合、どう対応するか。医療者側の言葉遣いや声の掛け方も問われ、訓練を通して理解を深める。

参加者には修了証を発行。研修会は今後も随時開く予定で、修了者が災

害時に現場に出動した際に役立ててもらうことを目指す。事務局長を務める神戸赤十字病院心療内科の村上典子部長(47)は「遺族の悲しみを受け止めるには組織的な対応が必要。研修で理解を広げたい」と話している。

尼崎JR脱線 負傷者らの会 「歳月経て障害発症も」

サリン被害支援団体と交流



活発に意見や体験談を述べ合う参加者ら=11日午後、川西市小花1

海上保安庁は、中止要求を外務省に連絡。外務省が同日午後、外交ルートを通じ中国側に抗議した。海保の測量船が中国船に調査中止を命じられたのは5月以来2度目。中国側には尖閣諸島など中国が主張する領海

中国側には尖閣諸島など中国が主張する領海「いい」と英語で要求。

ワコムラハム

昭洋は「わが国のEEZ内で正当な調査活動を実施している」と返答し、調査を続けた。海監51号は中止要求直前の午前7時35分ごろ、昭洋の左舷約550メートルで最接近し、追い越していった。

の理事下村健一さん(50)とメンバーの山城洋子さん(62)が出席。検診では個人が特定されないよう会場で名前を呼ばないという、下村さんは「一人一人のことをどれだけ細かく考えられるかが大事」と話した。

サリン事件から15年後に初めて心的外傷後ストレス障害(PTSD)と診断された被害者の例も紹介し、山城さんは「年数がたつて被害を訴える人も増えてくる」と強調。被害者の受診状況など記録の確保を訴えた。

脱線事故で次女が負傷した三井ハルコさん(54)川西市は「活動の具体的なヒントをもらって」と話していた。(川口洋光)

「リカバリー・サポートセンター」(東京)のメンバーらによる意見交換会が11日、川西市内で開かれた。同センターは、サリン

事件の被害者を対象にした検診などのケア活動をしている。ほかの事件や事故の被害者支援にも取り組んできた。

この日は、同センター